

コミュニティ交通導入の手引き（案）

柏 市

令和6年1月

目次

I	はじめに.....	2
1-1	コミュニティ交通とは.....	2
1-2	コミュニティ交通の役割.....	3
1-3	手引きの対象.....	4
2	役割分担（地域・行政・事業者）.....	5
II	コミュニティ交通導入の進め方.....	6
0	行政への事前相談.....	7
1	検討組織の設立.....	7
2	地域特性の把握.....	7
3	運営組織への移行・届出.....	7
4	導入システムの検討.....	7

I はじめに

皆さんは『コミュニティ交通』と聞いたとき、どのようなイメージを持つでしょうか。柏市においては、路線バスと同じようにバス停を決まった時間で巡るものから、週に一度にタクシー車両で運行するものまで、多様な『コミュニティ交通』が運行されています。

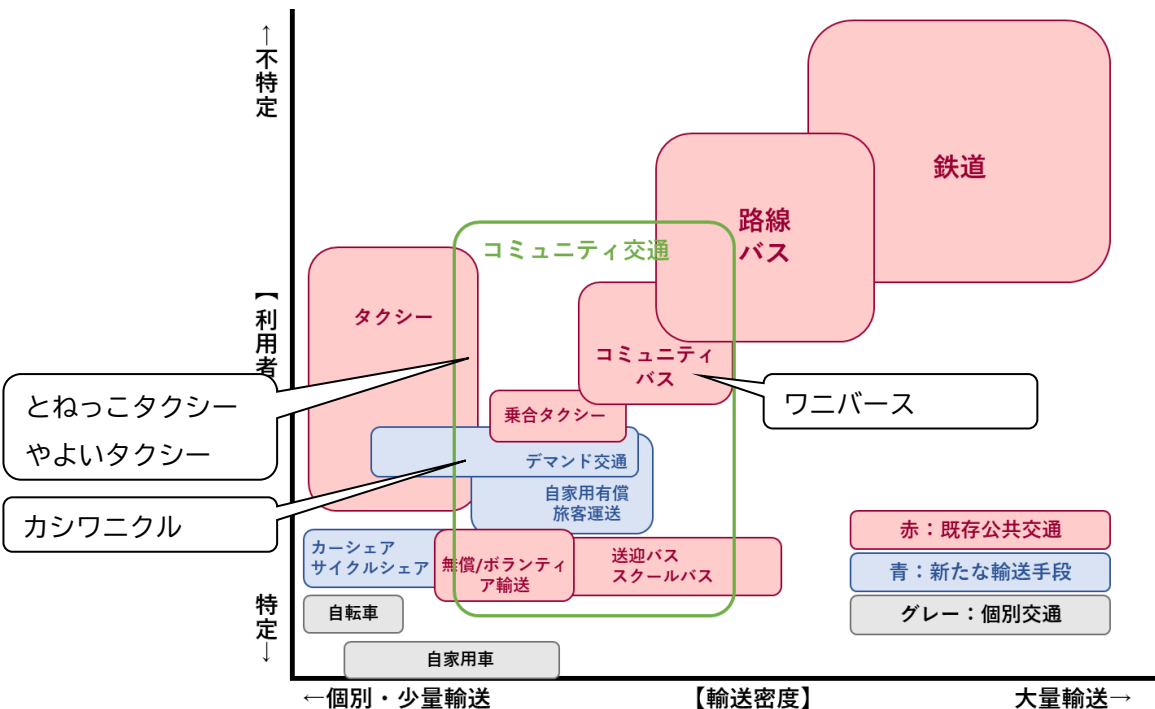
柏市ではコミュニティ交通や公共交通空白不便地域に関する取組みについて、令和6年3月に改訂した「柏市地域公共交通計画」に掲載しています。高齢化の進行やバス・タクシーの運転手不足が加速するなど、日常生活を支える公共交通の確保は重要な課題であり、その解決策としてコミュニティ交通への期待は一層高まりつつあります。このような状況を踏まえ、住民の皆さん主体によるコミュニティ交通の導入や活動への取組み手法（行政・交通事業者・地域の役割分担等）や、導入・維持を判断する基準等を明確化した「コミュニティ交通導入の手引き」を策定することとしました。

本手引きは1つの取組みが導入に至るまでの手順を記載しています。その後の将来の柏市においてコミュニティ交通が隆盛し、複数の取組みを広域的に再編することで効率性の向上が見込まれる際には、行政が主体として統合や既存コミュニティ交通への編入を検討することとします。

当マニュアルは、地域の実情に一番詳しい住民の皆さんはもとより、交通事業者など取組に関わる方々に活用していただくことを想定しています。関係者間で取組みについての共通認識を持つことで、さまざまな場面で連携・調整が効果的かつ円滑に進められることが期待されます。

1-1 コミュニティ交通とは

コミュニティ交通は、地域に密着し日常生活における『足』を担うものです。地域の実情を一番把握している地域住民の皆さんに、主体的に運営・運行に参画頂くことで、地域で支える一番身近な移動手段を目指します。



1-2 コミュニティ交通の役割

①既存の公共交通網を補完

既存の鉄道やバス網の交通ネットワークを補完します。

②公共交通空白不便地域の日常利便性向上

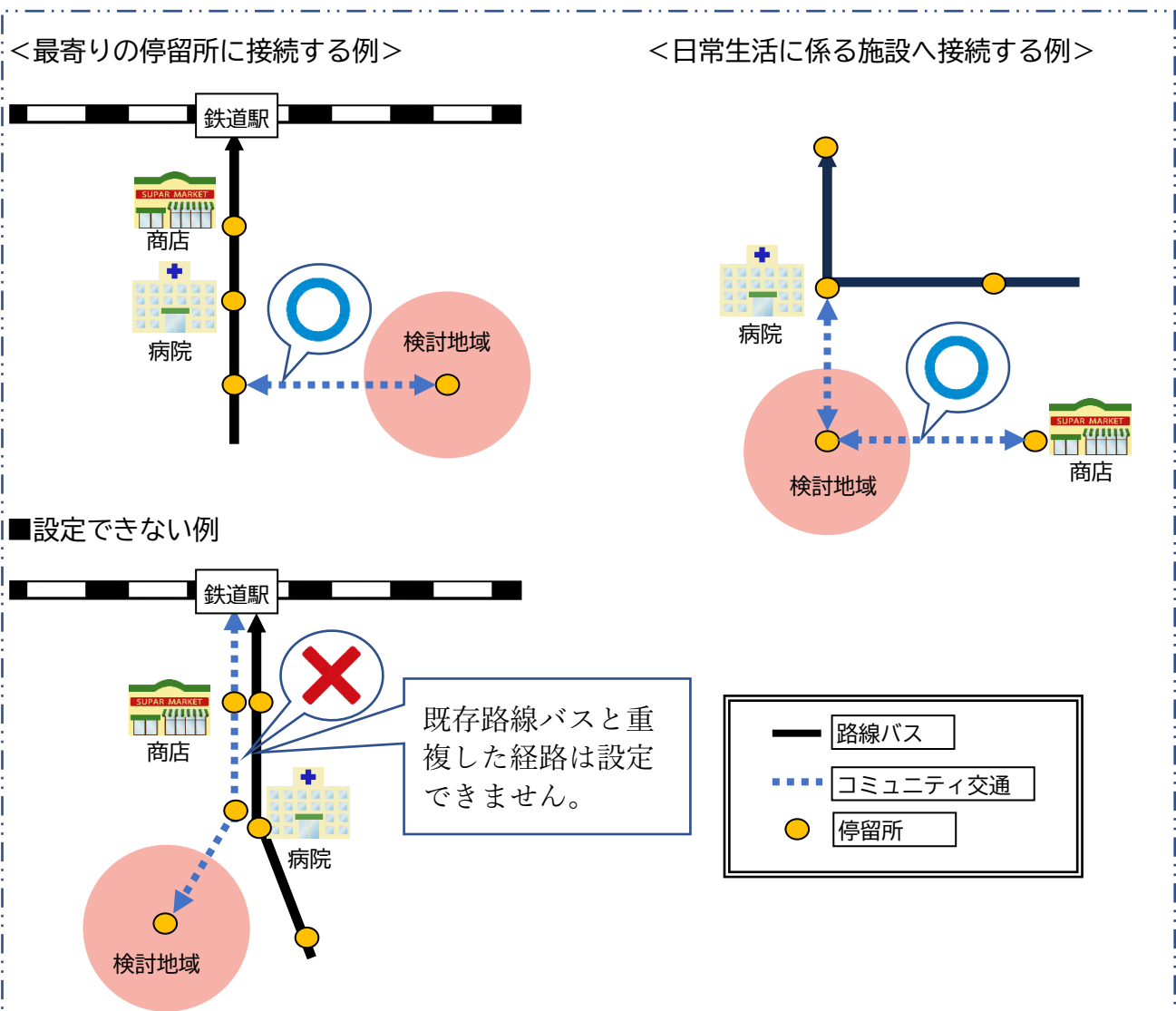
地域の生活交通を地域住民で活用することで、日常生活の利便性向上を目指します。

③日常生活に密着した施設へのアクセス向上

スーパー、病院などの日常生活に関連した施設へのアクセス向上を目指します。鉄道駅は既存路線バスとの競合がない場合に検討します。

④ユニバーサル社会につながるアクセシビリティを確保

高齢者、障がい者、子育て世代、自家用車を持たない人など誰でも社会につながり、安全・安心にサービスを利用できる環境を構築します。



1-3 手引きの対象

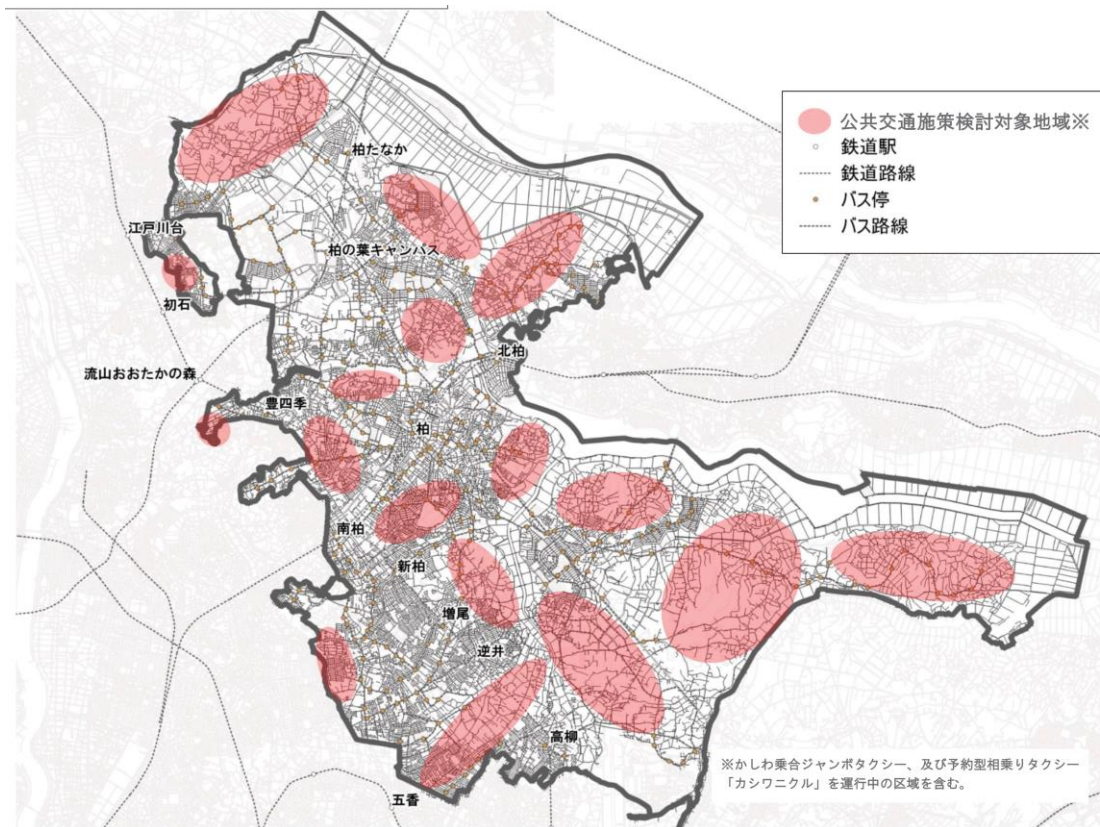
本手引きの対象は、

- ・公共交通空白不便地域とします。(柏市公共交通網形成計画より)

また、

- ・地域の中で合意形成があり、コミュニティ交通の検討・運営に係る組織が設立されること
- ・地域の交通需要(輸送人数)に応じた交通手段を選択し、持続可能な公共交通であること
- ・住民主体のコミュニティ交通の導入・運行継続に対し、住民が主体となって継続的に活動できる取り組みであることを

を条件とします。



公共交通施策検討対象地域

2 役割分担（地域・行政・事業者）

「地域」、「行政」、「事業者」が連携・協力して導入を検討します。

- ・ 地元のことを最もよく知る「地域」が中心となって取り組むことが重要です。
- ・ 「行政」と「事業者」は、「地域」が主体的に取り組めるよう、積極的に支援します。



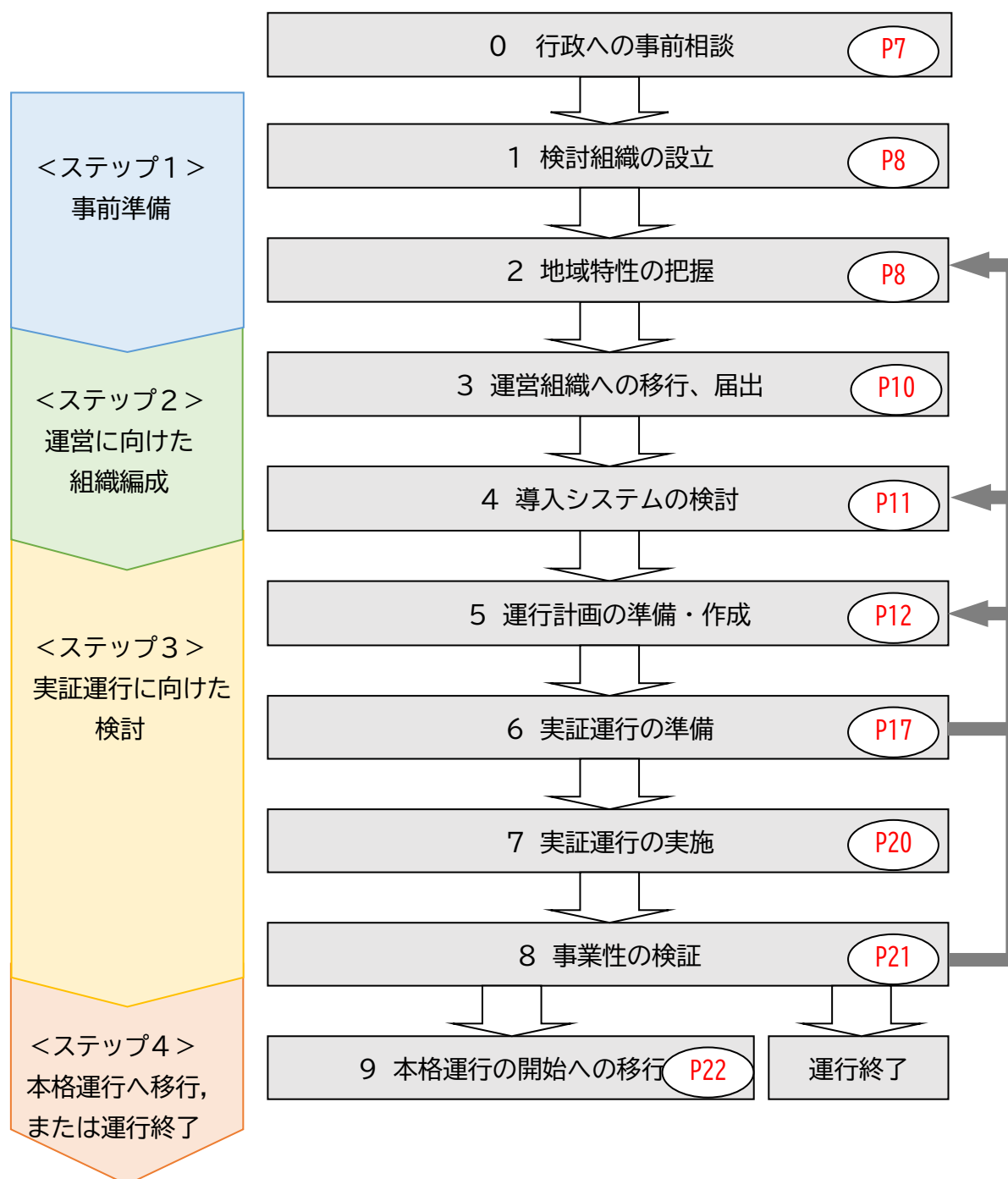
II コミュニティ交通導入の進め方

コミュニティ交通の導入に関して地域で取り組みを始める場合、地域が抱える交通の問題や今後の取組方針などを地域で考えるための場として検討組織を設立します。

検討組織の設立後の全体概要は次の通りとなります。各ステップの詳細な検討・作業内容等については、該当するページにてご説明いたします。

導入にあたっては、以下の手順で検討し、進捗に応じて地域公共交通会議で報告・協議しながら進めます。

コミュニティ交通導入に向けた手順



0 行政への事前相談

地域：お住まいの地域の交通事情を確認し、日常の移動に関する悩み事などを**行政**に相談します。

行政：必要に応じて、地域からの相談内容を**事業者**と共有し、路線バスなど既存の交通手段を最大限に生かせる対応がないかを相談します。また行政は、相談のあった地域周辺の施策で活用の可能性がある事例があれば、紹介します。

【既存バス路線との競合について】

新たなコミュニティ交通の導入にあたっては、既存のバス路線と競合することがないように留意が必要です。

既存のバス路線は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響やワークスタイルの変更に伴う利用者の減少および運転手のなり手不足などにより、減便や路線の廃止を余儀なくされ、その路線と競合することで、さらに地域の利用者の利便性を損なう事例も発生しています。

このようなことから国土交通省では、『コミュニティバスの導入に関するガイドライン』を示し、その中で、コミュニティバス導入の際に留意すべき事項として、

- ①地域の交通ネットワークの整備にあたっては、バス路線を基本としつつ、地域の特性に応じたその他のサービスを組み合わせることにより、全体として整合性のとれたネットワークを形成すること。
- ②コミュニティバスの地域交通ネットワークにおける役割分担を明確にした上で、路線バスと競合することのないよう十分に検討すること。

などが記載されています。

柏市では、事業者の協力により路線バスとして地域に新規路線が開設された事例もあります。コミュニティ交通を検討する際は、近傍を運航しているバス路線があればその活用を最初に検討し、導入を進める際も、既存のバス路線との競合に十分留意したルートを設定し、それぞれの役割分担を明確にすることが大切です。



ステップ1：事前準備

1 検討組織の設立

地域が主体となって、コミュニティ交通の導入検討や運行改善を行うために検討組織を設立します。ここでは、検討組織の設立に向けた準備や方法について確認します。

地域：地域が主体となって、地域が抱える交通問題の共有やコミュニティ交通の導入検討・運行改善を行うために検討組織を設立します。検討組織は町内会等の地縁団体以外でも設立できますが、町内会等と連携が取れるようにしてください。町内会の地域の一部でコミュニティ交通を導入したいといった場合でも、検討組織の設立について行政に相談できます。

行政：地域に対して、地域の検討組織の設立を支援します。

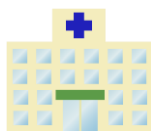
2 地域特性の把握

アンケート調査やヒアリング等による行動特性調査を実施し、地域の移動ニーズを確認するとともに、既存の民間路線バスの運行状況・利用状況（及び改善策検討）、地域の道路状況や周辺環境等の評価により、検討を行う地域の特性を確認します。

地域：既存の公共交通の運行状況を確認した上で、地域住民に対し調査を行い、地域の課題やコミュニティ交通の導入に関する需要調査等で把握します。

行政：他の地域組織の取組事例を紹介するなど、地域の支援をします。

普段どこに行きたい？



何に困っている？



いつも何を使って行っている？



<調査項目例（参考資料1）>



- ・運転免許有無
- ・普段の運転状況
- ・日常の買い物
（よく行く店舗、交通手段、所要時間、頻度、不便に感じていることなど）
- ・通院
（よく行く病院、交通手段、所要時間、頻度、不便に感じていることなど）
- ・コミュニティ交通などの移動手段があった際の利用有無や利用頻度

など

ステップ2：運営に向けた組織編成

3 運営組織への移行・届出

実際に運営を担う運営組織を立ち上げます。

地域が主体となって、コミュニティ交通の導入検討や導入前後の実務を行うための組織として編成します。先の検討組織を運営組織として継続移行しますが、構成メンバーは必要に応じ見直しをします。

行政：地域に対して、地域組織の設立支援をします。

地域：「コミュニティ交通運営組織届出書」を作成し、行政に提出します。

<運営組織の要件>

- ・地域の代表として、継続的に活動できる。
- ・地域住民が1人以上含まれている。
- ・代表者と連絡窓口となる担当者を各1名選任している。(兼任可)
- ・地域や近隣の町会・自治体と連携できている。
- ・地域組織の規約を定めている。

※運営組織は町会に限りません。

<運営組織の設立に必要なもの>

①会則（規約）の作成（参考資料2）

運営組織の設立に当たっては、会の位置づけ、役職、会員、運営方法等を検討し、会の会則としてとりまとめます。

②運営組織の届出書（参考資料3）

設立届出書（役員名、設立年月日、検討対象地域などを記載）を作成し、市に提出します。

※町会における活動でも、「コミュニティ交通検討組織届出書」を提出します。

4 導入システムの検討

地域特性や移動ニーズを踏まえ、導入すべき交通システムを検討します。

- ・コミュニティ交通には様々な運行形態があります（下表）が、運行目的、運行方針にあった運行手法、車両の大きさを選ぶことが大切です。
- ・運行目的、運行方針にあった既存の地域公共交通がない場合には、地域の移動需要を最も満たし、持続可能な運行手法を検討します。

行政、**地域**：手順として、以下の考え方フローのステップで検討を行います。

- ①既存の交通手段の活用（路線バス、送迎バスなど）
- ②道路運送法に基づく運行、もしくは適用しない運行の検討
- ③新たなコミュニティ交通手段の検討

生活交通に適用可能な運行形態の概要

	運行手法	使い方の工夫	概要	特徴・留意点	取組事例
既存の地域公共交通の活用	路線バス（乗合）	既存路線バスの活用	現在運行している路線バスを地域の移動ニーズを踏まえ、運行経路の変更や運行回数などのサービスを変更するもの	<メリット> ・事前登録や予約が必要ない ・定時に目的地に到着 <デメリット> ・利用者がいない場合でも運行するため、一定の需要がないと事業性が低下する	東武バス 西柏10系統
	タクシー	タクシー事業者との協力等	タクシー事業者と協力して利用を集約し、地域で共同利用するもの	<メリット> ・自由な経路設定が可能 <デメリット> ・路線バスに比べ、運賃が割高	
	送迎バス（学校・企業）	既存輸送資源の活用	自動車教習所、スイミングスクール、病院、商業施設、学校などが運行する送迎バスの空席を活用するもの	<メリット> ・無償とする場合は、道路運送法の新たな許可申請や届出は不要 <デメリット> ・一般利用者の混乗に対する運行主体の承諾が必要 ・地域自らが運行ルートやダイヤ等を設定できない	
新たなコミュニティ交通の導入	乗合の新設	線型 定時定路	路線を定めて定時に運行するバス路線を新設するもの ※まとまった需要と人口密度がある場合	<メリット> ・事業の運営・運行に地域住民が係わり、需要の把握が容易 ・道路環境や需要に合わせた車両の選択（マイクロバス、ワゴン車、タクシー車両等）が必要 ・ICT等新技術の活用により効率的な運営・運行が可能 <デメリット>	ワニバス（旧ジャンボタクシー）
		ド型 オンデマンド	利用者の予約に応じて、時刻やルートを設定して運行するものや、区域を設定してその区域内を運行するもの ※需要にばらつきがある場合	<デメリット> ・路線バスに比べ、運賃が割高になる可能性がある ・運営が特定の方の負担とならない組織運営が必要	カシワニクル
	買い物支援 タクシー		買い物に特化したサービス水準にすることで、運行経費と地域負担を最小限にするもの		とねっこ タクシー やよい タクシー

■交通システム導入の検討

